

人001	項目名	犯罪被害者支援事業費	
予算書項目	犯罪被害者支援事業費	ページ	41
年度	R4	所 属 名 総務部人権政策局 人権推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-30-8071		
款 民生費	【1次総の施策体系】1401		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 犯罪被害者及びその家族や遺族（犯罪被害者等）の人権は、誰もが犯罪被害者となる可能性がある中、社会全体で守り支えていく必要がある。犯罪被害者等の権利利益の保護のため、平成16年「犯罪被害者等基本法」の制定、平成20年「犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律」の改正があり、国の犯罪被害者等給付金などの経済的支援制度が整えられてきた。また、令和2年には第4次犯罪被害者等基本計画が改訂され、地方公共団体において犯罪被害者等への充実した支援が求められている。 こうした中、犯罪被害者等が受けた犯罪被害直後の予期しない経済的負担を軽減し、犯罪被害による生活困窮の防止と、国の犯罪被害者等給付金では対応できない即応的な生活支援を行うため、「犯罪被害者等見舞金制度」を創設し見舞金を支給する。		
目 人権推進総務費	【事業の目的及び効果】 「犯罪被害者等見舞金」を支給することで、犯罪被害者等が受けた犯罪被害直後の予期しない経済的負担を軽減し、犯罪被害による生活困窮の防止と即応的な生活支援を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容】 犯罪被害者等見舞金（遺族見舞金・傷害見舞金） ・遺族見舞金 30万円/件 ※支給に関する経費については、「鳥取県犯罪被害者等見舞金給付補助金」により補助率1/2で措置。 （鳥取県犯罪被害者等見舞金給付補助金） 事業主体：市町村 補助率：1/2（遺族見舞金/上限15万円、傷害見舞金/上限5万円）		
補正前額	0	【事業の内容】	
要求額	373	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	373	【事業の内容】	
市長段階査定額	373	【事業の内容】	
区分	補正額	【事業の内容】	
財源内訳		【事業の内容】	
国・県支出金	150	【事業の内容】	
地方債	0	【事業の内容】	
その他	0	【事業の内容】	
一般財源	223	【事業の内容】	
計	373	【事業の内容】	
行財政改革課処理欄	【事業の内容】		

人002	項目名	人権福祉センター管理費	
予算書項目	管理運営費	ページ	43
年度	R4	所 属 名 総務部人権政策局 人権推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款 民生費	【1次総の施策体系】1401		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 物価高騰の影響により、光熱費や消耗品費が増加しており予算が不足する見込である。また、地域における人権啓発及び福祉活動の拠点となる人権福祉センターが老朽化し、施設修繕が必要となっている。		
目 人権福祉センター管理費	【事業の目的及び効果】 人権啓発及び福祉活動の拠点として設置された人権福祉センターを適正に管理するため、管理運営に係る経費を計上する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 各人権福祉センターの運営、施設修繕に係る経費。 ・コピー代の増額 ・燃料費高騰に伴う光熱費の増額 ・西人権福祉センター 非常誘導施設修繕 国府人権福祉センター 漏水に伴う修繕 気高人権福祉センター 天井崩落に伴う修繕		
補正前額	13,081	【事業の内容】	
要求額	2,086	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	2,086	【事業の内容】	
市長段階査定額	2,086	【事業の内容】	
区分	補正額	【事業の内容】	
財源内訳		【事業の内容】	
国・県支出金	0	【事業の内容】	
地方債	0	【事業の内容】	
その他	0	【事業の内容】	
一般財源	2,086	【事業の内容】	
計	2,086	【事業の内容】	
行財政改革課処理欄	【事業の内容】		

人003	項目名	人権交流プラザ管理運営費	
予算書項目		ページ	43
年度	R4	所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款 民生費	【1次総の施策体系】1401		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 物価高騰の影響により電気・ガスの光熱費が増加し予算が不足する見込。		
目 人権交流プラザ管理費	【事業の目的及び効果】 人権啓発および福祉活動の拠点として設置された鳥取市人権交流プラザの安全な管理運営を行い、市民の交流促進、人権が尊重される社会の実現に資する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 燃料費高騰に伴う光熱費の増額。		
補正前額	5,652		
要求額	1,179		
総務部長段階査定額	1,179	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,179	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,179		
計	1,179		
行財政改革課処理欄			

人004	項目名	生活困窮者自立相談支援事業費	
予算書項目	地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費	ページ	43
年度	R4	所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款 民生費	【1次総の施策体系】1201（実施計画関連事業）		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 平成27年度から実施。令和元年度まで生活福祉課、令和2年度から人権推進課予算。令和4年度からは重層的支援体制整備事業の包括的相談支援事業として実施している。コロナ禍により生活困窮者等の相談件数や時間が増加している。		
目 人権交流プラザ管理費	【事業の目的及び効果】 生活保護に至る前の段階の自立強化を図るため、生活困窮者(就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者)からの相談に応じ、必要な支援を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ・ 困窮者支援に係る時間外勤務手当の増額 ・ コピー代の増額		
補正前額	16,376		
要求額	153		
総務部長段階査定額	153	その他財源の内訳	
市長段階査定額	153	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	114		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	39		
計	153		
行財政改革課処理欄			